

政務調査報告書

報告者 小田 寛之

■調査内容 地域自主組織制度及び交付金について

■場所 島根県雲南市 市役所

■日時 平成24年7月5日

■調査した議員 神近勝彦・副島孝裕・梶原睦也・小田寛之

■対応者 雲南市役所 政策企画部 次長 小川忍 氏
地域振興課 主幹 板持周治 氏
主幹 原田憲一 氏
副主事 石田誠 氏

■調査理由

当市において「地域コミュニティ」の今後の自主的な活動を推進するため、地域自主組織に交付金を交付し先進地である雲南市を視察するに至った。

◆雲南市の概要

16年11月に5町1村(大東町・加茂町・木次町・三刀屋町・吉田村・掛合町)が合併してできた市で、人口41917人、12905世帯(平成22年国勢調査)、現在の高齢化率は32.9%で全国平均の20年先の数値(予測値)で高齢化が進んでいる。

◆雲南市の取り組み

地域自主組織

「市民みんなが主役となるまちづくり」を目指し、自治会機能の低下という課題に対し、単独の自治会を越えた広い範囲(小学校区、旧公民館区エリア)で考え自治会活動も含めて支えあう組織である。組織の設立にあたっては住民間での話し合いにより範囲が定められた。人口や面積で見ると大小さまざまな規模だが設立を機に、改めて地域を振り返り、考える機会となっている。

雲南市では、地域自主組織を「地区の課題解決や魅力の発見と、それを活かした活動を実践する場」としていくため積極的に推進されている。

地区には自治会、女性の会、老人会、NPO法人など様々な団体があるが、

そういう団体が連携しつつ機能分担していくというのが「地域自主組織」の狙いとのことであった。また、設立をきっかけに地区を見つめ直し、未来を考え、その中から自分たちの住む地区の計画を描き実践していく取り組みが始まっている。この取り組みを通じて、住民一人ひとりが主役であり、地区の一員であることを実感できるものになることを期待されている。

地域自主組織は19年9月に雲南市全域をカバーし、当初は44の組織でスタート。

※ 自治会数 510地区(23年4月1日時点)

※ 地域自主組織 42組織(組織が合併し当初より2減)

集落支援員(旧：地域マネージャー)制度

少子高齢社会が進む中で、今後一層集落(自治会)への目配りを行い、地域自主組織のスケールメリットを活かして困っている自治会の相談役、つなぎ役を果たしていくための制度で、各地域自主組織の判断によって設置されており、24年2月時点で20組織に27名の地域マネージャーがいる。

地域づくり活動等交付金

地域振興補助金は24年度より交付金となり、①集落支援員設置事業費②活動事業費③活動事業費「特別支援分」と3項目で交付されている。

① 集落支援員設置事業費

算出基礎 @6,600×10日×12ヶ月×31名

② 活動事業費

算出基礎 人口@300円、均等@5万円、組織@5万円、面積@600円/k㎡

③ 活動事業費「特別支援分」

算出基礎 地域振興補助金の20～23年度までの活動実績の平均額を勘案し基準額とする。

24年度の予算総額は4197万円で、それとは別にまちづくりG・NPOに補助する「想いをカタチに市民活動協労促進事業補助金」(予算額500万円)もある。

まとめ

雲南市は高齢者率からもわかるように嬉野市より過疎化が進んでおり、自治会機能の低下の解決のため、「地域自主組織」の制度に真剣に取り組んでおられていることがわかった。嬉野市と違い、言葉のごとく住民が自主的に活動する仕組みが構築されており、進んでいる組織では独自の防災計画を立ててあり、例えば、災害時に「〇〇さんは〇〇さんが助けに行く」等、具体的に詳細な計画

を自主的に立ててあるとのことであった。嬉野市においても今後は名称も含め市民があらゆることを自主的に取り組む意識になるよう考える必要性があると感じた。

集落支援員は、地域内の色々なことを知っている必要があることから、ある程度年齢が高い人が望ましいとのことであり、また、組織の予算請求時にその人件費も請求できるとのことであったが、年間80万円では若い人には不向きであるとのことであった。

視察当日の夜に市長部局による「まちづくり懇談会」が行われることだったので参加してきたが、約200名の住民からは「行政がここをこうしたら我々が自主的に取り組めるではないか」等、建設的な意見しかなく、住民が地域コミュニティにティ活動に真剣なのがわかった。

当市においても、行政の仕事を分担させるのが目的ではなく、住民が自主的に進んで「まちづくり」を考えることができるような意識を高める仕組みが必要と考える。